

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	公園課長	森 明彦
都整-38	実施事業	公園運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 公園課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 みどり課
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	都市公園等の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公園緑地等の適切な整備を図るため。
効果	公園緑地等の良好な環境の形成を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

・都市公園行政に関する最新の動向等について、情報収集や他自治体との意見交換、国県に対する要望活動等を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	168	100	当初予算(千円)	0		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	168	100	一般財源	0		
事業費運営	人員配置数	0.3	0.3	人員配置数			
	人件費(千円)	2,391	2,503	人件費(千円)	0		
	総事業費(千円)	2,559	2,603	総事業費(千円)	0		
	市民1人当りの経費(円)	15	15	市民1人当りの経費(円)			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
見直しの内容		見直しの内容 公園維持管理 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 情報交換はもとより、専門知識を学ぶ良好な機会となる各協議会等主催の研修会等への参加については、予算的に多くの職員が参加することが困難な状況である。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	公園緑地の整備・管理運営については、常に国・県等の動向を把握しておかなければならないことから、本事業はこれら動向調査に欠かすことのできない事業であるため、今後も現状どおり加盟を継続していくが、各協議会等へは負担金や研修会参加費用の減額について要望していきたい。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	情報交換はもとより、専門知識を学ぶ良好な機会となる各協議会等主催の研修会等への参加については、予算的に多くの職員が参加することが困難な状況である。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	各協議会等が主催する研修会等に、多くの職員が参加することが困難な状況であったため、補完的に研修等に参加した職員から報告を受け、職員の知識の向上を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	多くの職員が、より多くの研修会等に参加できるようにしていくため、研修会参加費用の減額を要望していく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位	指標の傾向		備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--